

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	147,290	146,981	309
2 繰入金	111,000	96,700	14,300
3 繰越金	3,000	3,000	0
4 諸収入	47,210	50,196	△2,986
5 市債	22,500	29,300	△6,800
国庫支出金	0	7,927	△7,927
県支出金	0	6,896	△6,896
歳入合計	331,000	341,000	△10,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	216,998	239,208	△22,210		22,500		194,498
2 公債費	112,502	100,492	12,010				112,502
3 予備費	1,500	1,300	200				1,500
歳出合計	331,000	341,000	△10,000		22,500		308,500

--

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 147,290	千円 146,981	千円 309		千円	
1 市場使用料	147,290	146,981	309	1 市場使用料	147,290	卸売人市場使用料 水産物部 16,499 青果部 26,655 鶏 卵 14 施設使用料 水産物部 26,328 青果部 66,019 関連事業所等 11,775
計	147,290	146,981	309			

(款) 2 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	111,000	96,700	14,300			
1 一般会計繰入金	111,000	96,700	14,300	1 一般会計繰入金	111,000	一般会計繰入金
計	111,000	96,700	14,300			

(款) 3 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0		千円	
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	繰越金
計	3,000	3,000	0			

(款) 4 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
2 雑入	47,209	50,195	△2,986			
1 雑入	47,209	50,195	△2,986	1 雑入	47,209	雑入
計	47,210	50,196	△2,986			

(款) 5 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市債	千円 22,500	千円 29,300	千円 △6,800		千円	
1 市場債	22,500	29,300	△6,800	1 市場債	22,500	市場施設整備事業
計	22,500	29,300	△6,800			

(款) 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
国庫補助金	千円 0	千円 7,927	千円 △7,927		千円	
市場整備費国庫補助金	0	7,927	△7,927			
計	0	7,927	△7,927			

(款) 県支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
県補助金	0	6,896	△6,896			
市場整備費県補助金	0	6,896	△6,896			
計	0	6,896	△6,896			

3 歳 出

(款) 1 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
1 総務管理費	216,998	239,208	△22,210		22,500		194,498				
1 一般管理費	177,776	174,294	3,482				177,776	1 報酬	509	市場運営協議会委員（22人） 市場取引委員会委員（15人）	350 159
								2 給料	25,150	職員給（6人）	
								3 職員手当等	16,104	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 管理職員特別勤務手当	1,116 291 518 1,820 436 824 6,210 4,061 780 48
								4 共済費	9,650	職員共済組合負担金 厚生年金保険料 健康保険料 労働保険料	8,314 725 500 111
								7 賃金	8,059	嘱託給（3人）	
								9 旅費	662	費用弁償	255

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
									旅費	407	
								10 交際費	50	交際費	
								11 需用費	51,457	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	1,170 55 48 596 49,588
								12 役務費	668	通信運搬費 手数料 保険料	204 415 49
								13 委託料	39,699	施設警備委託料 施設設備保守点検委託料 廃棄物処理委託料 有害鳥獣駆除委託料 市場施設整備業務委託料	27,371 5,710 5,768 350 500
								14 使用料及び賃借料	5,854	自動車借上料 下水道使用料 テレビ視聴料 事務用機器借上料	30 5,711 15 98

								19 負担金・補助 及び交付金	8,586	会議研修会等出席負担金 全国中央卸売市場協会負担金 自治会補助金 発泡スチロール処理事業費補助金 市場活性化事業費補助金 職員共済会交付金 非常勤職員福利厚生交付金	40 110 5,340 1,319 1,700 76 1
								27 公課費	11,328	自動車重量税 消費税	9 11,319
2 財産管理費	39,222	64,914	△25,692		22,500		16,722	11 需用費	16,260	消耗品費 修繕料	280 15,980
								12 役務費	280	保険料	
								13 委託料	4,437	設計委託料	
								15 工事請負費	18,065	市場施設整備工事	
								16 原材料費	180	諸資材等	
計	216,998	239,208	△22,210		22,500		194,498				

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 公債費	112,502	100,492	12,010				112,502			
1 元金	98,404	83,703	14,701				98,404	23 償還金・利子 及び割引料	98,404 公債元金	
2 利子	14,098	16,789	△2,691				14,098	23 償還金・利子 及び割引料	14,098 公債利子	
計	112,502	100,492	12,010				112,502			

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 予備費	1,500	1,300	200				1,500			
1 予備費	1,500	1,300	200				1,500			
計	1,500	1,300	200				1,500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	37	509				509		509	
	計	37	509				509		509	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	37	594				594		594	
	計	37	594				594		594	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他		△ 85				△ 85		△ 85	
	計		△ 85				△ 85		△ 85	

中央卸売市場事業特別会計

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		25,150	15,324	40,474	8,314	48,788	
前 年 度	6		24,585	15,211	39,796	8,782	48,578	
比 較			565	113	678	△ 468	210	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	1,116		291	518		1,820	436
	前 年 度	1,290		387	518		1,820	436	822
	比 較	△ 174		△ 96					2

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
		本 年 度		48		6,210	4,061		
	前 年 度		48		6,122	3,768			
	比 較				88	293			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																
給 料	千円 565	1. 給与改定に伴う増減分	千円 49		給料表の改定 平均0.2%引き上げ															
		2. 昇給に伴う増加分	87		平均昇給率 0.35%															
		3. その他の増減分	429	人事異動等による増減分	429 千円	職員の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月に 在職する職員</th> <th>(増減)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		1月に 在職する職員	(増減)	(計)	本年度	6人	0人	6人	前年度	6人	0人	6人	増 減	0人
	1月に 在職する職員	(増減)	(計)																	
本年度	6人	0人	6人																	
前年度	6人	0人	6人																	
増 減	0人	0人	0人																	
職 員 手 当	113	1. 制度改正に伴う増減分	372		扶養手当 配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 住居手当 持ち家にかかる分を廃止 勤勉手当 年間1.6月 → 1.7月															
		2. その他の増減分	△ 259																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	345,150 円	円	円	円
	平均給与月額	405,524 円	円	円	円
	平均年齢	44歳	歳	歳	歳
28年 1月 1日現在	平均給料月額	341,783 円	円	円	円
	平均給与月額	409,255 円	円	円	円
	平均年齢	43歳	歳	歳	歳

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 150,500	円	円	円	円 146,100	円	円
大 学 卒	円 184,800				円 182,700		

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	16.7	2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	16.7									
	6 級	1	16.7									
	7 級											
	8 級											
		計	6	100.0	計			計			計	
28年 1月 1日現在	1 級	1 人	16.7 %	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	16.7									
	6 級	1	16.7									
	7 級											
	8 級											
		計	6	100.0	計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)				
		4 号 給	(人)	4	4		
		6 号 給	(人)				
		8 号 給	(人)	1	1		
		号 給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3				
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)				
		4 号 給	(人)	4	4		
		6 号 給	(人)				
		8 号 給	(人)	1	1		
		号 給	(人)				
比 率 (b) / (a)	(%)	83.3	83.3				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075 月分	2.225 月分	4.30 月分	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国の指定基準に基づく支給率	%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 対 する 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 場 施 設 整 備 事 業	千円 950,537	千円 887,034	千円 22,500	千円 98,404	千円 811,130
合 計	950,537	887,034	22,500	98,404	811,130